

財 務 諸 表 等

令和2年度

(第11期事業年度)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
(2)たな卸資産の明細	13
(3)PFIの明細	14
(4)有価証券の明細	15
(5)長期借入金の明細	16
(6)移行前地方債償還債務の明細	17
(7)引当金の明細	18
(8)資産除去債務の明細	19
(9)資本金及び資本剰余金の明細	20
(10)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	21
(11)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(12)地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(13)役員及び職員の給与の明細	24
(14)開示すべきセグメント情報	25
(15)医業費用及び一般管理費の明細	26
(16)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,188,933	
建物	34,065,541,987		
建物減価償却累計額	▲ 16,450,210,481	17,615,331,506	
構築物	406,540,341		
構築物減価償却累計額	▲ 311,121,481	95,418,860	
器械備品	9,074,330,718		
器械備品減価償却累計額	▲ 6,511,720,619	2,562,610,099	
車両	61,802,988		
車両減価償却累計額	▲ 42,243,578	19,559,410	
その他有形固定資産		60,706,810	
建設仮勘定		17,380,000	
有形固定資産合計		23,916,195,618	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		108,564,556	
電話加入権		154,000	
その他無形固定資産		900,984	
無形固定資産合計		109,619,540	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,499,884,936	
長期前払費用		3,802,442	
長期前払消費税等		534,347,449	
破産更生債権等	150,848,684		
貸倒引当金	▲ 150,848,684	0	
リサイクル預託金		144,020	
投資その他の資産合計		8,038,178,847	
固定資産合計		32,063,994,005	
II 流動資産			
現金及び預金		9,385,905,293	
未収金	5,761,968,142		
貸倒引当金	▲ 49,715,728	5,712,252,414	
医薬品		98,542,252	
診療材料		247,061,861	
貯蔵品		11,889,904	
前払費用		1,290,540	
流動資産合計		15,456,942,264	
資産合計		47,520,936,269	

貸借対照表
(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等		1,104,458,179	
移行前地方債償還債務		18,396,814,987	
長期借入金		2,180,778,800	
引当金			
退職給付引当金	6,292,025,664		
役員退職慰労引当金	10,615,990	6,302,641,654	
資産除去債務		7,941,237	
固定負債合計			27,992,634,857
II 流動負債			
預り補助金		5,714,490	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,710,894,278	
一年以内返済予定長期借入金		900,990,400	
未払金		1,969,528,094	
一年以内返済予定PFI債務		11,613,581	
未払消費税等		6,937,100	
前受金		60,821,594	
預り金		102,371,923	
引当金			
賞与引当金		712,173,466	
流動負債合計			5,481,044,926
負債合計			33,473,679,783
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		243,220,940	
資本金合計			243,220,940
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,917,471,237	
資本剰余金合計			3,917,471,237
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		8,024,725,310	
当期末処分利益		1,861,838,999	
(うち当期総利益)		(1,861,838,999)	
利益剰余金合計			9,886,564,309
純資産合計			14,047,256,486
負債純資産合計			47,520,936,269

損益計算書
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	14,926,952,748		
外来収益	9,162,377,569		
その他医業収益	473,191,138		
保険等査定減	▲ 86,760,711	24,475,760,744	
運営費負担金収益		3,281,194,000	
補助金等収益			
国庫補助金	191,596,926		
県補助金	1,070,565,319	1,262,162,245	
寄附金収益		911,124	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金戻入		94,240,679	
営業収益合計			29,114,268,792
営業費用			
医業費用			
給与費	11,612,704,400		
材料費	8,974,062,242		
減価償却費	1,930,495,088		
経費	3,379,144,402		
研究研修費	83,048,607	25,979,454,739	
一般管理費			
給与費	63,829,264		
減価償却費	4,727,160		
経費	32,673,092	101,229,516	
営業費用合計			26,080,684,255
営業利益			3,033,584,537
営業外収益			
運営費負担金収益		129,151,000	
財務収益			
預金利息	2,785,813		
有価証券利息	38,823,211	41,609,024	
雑収益			
実習料収益	7,019,716		
院内駐車場使用料	28,325,737		
賃貸料収益	54,821,901		
その他雑収益	56,377,938	146,545,292	
営業外収益合計			317,305,316
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	163,276,381		
長期借入金利息	1,126,577		
その他財務費用	256,453	164,659,411	
資産に係る控除対象外消費税等償却額		90,813,152	
控除対象外消費税等		1,210,734,697	
雑支出		7,437,040	
営業外費用合計			1,473,644,300
経常利益			1,877,245,553
臨時利益			
その他臨時利益		25,412	
			25,412
臨時損失			
固定資産除却損		15,431,966	
			15,431,966
当期純利益			1,861,838,999
当期総利益			1,861,838,999

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 9,798,081,645
	人件費支出	▲ 11,610,118,227
	その他業務支出	▲ 3,656,376,698
	医業収入	24,312,365,085
	運営費負担金収入	2,045,077,000
	補助金等収入	757,873,745
	寄付金収入	911,124
	駐車場収入	31,195,300
	その他	102,087,115
	小計	2,184,932,799
	利息の受取額	44,971,059
	利息の支払額	▲ 165,788,083
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,115,775
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 2,000,000,000
	有価証券の償還による収入	1,000,000,000
	定期預金の預入による支出	▲ 6,500,000,000
	定期預金の払出による収入	7,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 812,698,839
	有形固定資産の除却による支出	▲ 1,963,227
	無形固定資産の取得による支出	▲ 2,479,830
	補助金等収入	24,374,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 792,767,896
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	485,000,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 835,240,400
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,696,527,730
	PFI債務の返済による支出	▲ 46,217,049
	運営費負担金収入	1,365,268,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 727,717,179
IV	資金増加額 (▲は資金減少額)	543,630,700
V	資金期首残高	3,342,274,593
VI	資金期末残高	3,885,905,293

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,861,838,999
当期総利益	1,861,838,999	
II 利益処分数額		
建設改良積立金	<u>1,861,838,999</u>	<u>1,861,838,999</u>

(注) 建設改良積立金は、中期計画で定めている病院施設や医療機器の整備費用等に充てる予定です。

行政サービス実施コスト計算書
 (令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	25,979,454,739		
一般管理費	101,229,516		
営業外費用	1,473,644,300		
臨時損失	15,431,966	27,569,760,521	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 24,473,486,744		
賃貸料収益等	▲ 189,065,440	▲ 24,662,552,184	
業務費用合計			2,907,208,337
(うち減価償却充当補助金相当額)			(94,266,091)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	291,865		291,865
III 行政サービス実施コスト			2,907,500,202

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等(移行前地方債元金利息償還金に要する経費等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～25年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

4 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

9 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.12%で計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,385,905,293 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>▲ 5,500,000,000 円</u>
資金期末残高	3,885,905,293 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

No.	用途	種類	場所	帳簿価額
1	医長・職員宿舍跡地	土地	甲府市飯田三丁目	1,549,000
2	医長・職員宿舍跡地	土地	甲府市飯田三丁目	108,311,921
3	院長宿舍跡地	土地	甲府市北口三丁目	14,326,000
4	元副院長宿舍跡地	土地	甲府市美咲二丁目	15,291,800

(2) 認められた減損の兆候の概要

No. 1 及び 2

当該固定資産は、平成29年度に使用貸借契約を締結し、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損の兆候を認めております。

No. 3 及び 4

現在、利用実態がなく、具体的な利用計画がないため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

近傍の公示価格を参考に算出した回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識しておりません。

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,901,499,401 円
勤務費用	502,339,671 円
利息費用	29,602,888 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲10,149,791 円
退職給付の支払額	▲373,259,010 円
期末における退職給付債務	<u>6,050,033,159 円</u>

3 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	6,050,033,159 円
未認識過去勤務費用	241,992,505 円
退職給付引当金	<u>6,292,025,664 円</u>

4 退職給付に関連する損益

勤務費用	502,339,671 円
利息費用	29,602,888 円
県派遣職員負担分	7,406,000 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲10,149,791 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲93,078,433 円
合計	436,120,335 円

5 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.46%

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は、地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(注1)	時価(注2)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	7,499,884,936	7,595,150,000	95,265,064
(2) 現金及び預金	9,385,905,293	9,385,905,293	0
(3) 未収金	5,761,968,142	5,761,968,142	0
(4) 移行前地方債償還債務	(20,107,709,265)	(20,813,217,773)	▲705,508,508
(5) 長期借入金	(3,081,769,200)	(3,075,352,037)	6,417,163

(注 1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳

簿価額によっております。

(4)移行前地方債償還債務、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

所有するリニアック装置等の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

当該リニアック装置等は、使用見込期間を固定資産の償却期間(6年)と見積り、割引率は、償却期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	7,938,455 円
時の経過による調整額	2,782 円
当事業年度末残高	7,941,237 円

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	当期損益内		差引当期末残高	摘要(注)	
					当期償却額			当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,005,281,793	60,260,194	0	34,065,541,987	16,450,210,481	1,038,234,272	0	0	0	17,615,331,506	
	構築物	406,412,341	128,000	0	406,540,341	311,121,481	21,119,593	0	0	0	95,418,860	
	器械備品	8,739,791,198	592,584,452	258,044,932	9,074,330,718	6,511,720,619	821,650,175	0	0	0	2,562,610,099	
	車両	61,802,988	0	0	61,802,988	42,243,578	6,848,325	0	0	0	19,559,410	
	計	43,213,288,320	652,972,646	258,044,932	43,608,216,034	23,315,296,159	1,887,852,365	0	0	0	20,292,919,875	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	3,545,188,933	0	0	3,545,188,933	0	0	0	0	0	3,545,188,933	
	建設仮勘定	0	72,513,000	55,133,000	17,380,000	0	0	0	0	0	17,380,000	
	その他有形固定資産	60,706,810	0	0	60,706,810	0	0	0	0	0	60,706,810	
	計	3,605,895,743	72,513,000	55,133,000	3,623,275,743	0	0	0	0	0	3,623,275,743	
有形固定資産 合計	土地	3,545,188,933	0	0	3,545,188,933	0	0	0	0	0	3,545,188,933	
	建物	34,005,281,793	60,260,194	0	34,065,541,987	16,450,210,481	1,038,234,272	0	0	0	17,615,331,506	
	構築物	406,412,341	128,000	0	406,540,341	311,121,481	21,119,593	0	0	0	95,418,860	
	器械備品	8,739,791,198	592,584,452	258,044,932	9,074,330,718	6,511,720,619	821,650,175	0	0	0	2,562,610,099	
	車両	61,802,988	0	0	61,802,988	42,243,578	6,848,325	0	0	0	19,559,410	
	その他有形固定資産	60,706,810	0	0	60,706,810	0	0	0	0	0	60,706,810	
	建設仮勘定	0	72,513,000	55,133,000	17,380,000	0	0	0	0	0	17,380,000	
	計	46,819,184,063	725,485,646	313,177,932	47,231,491,777	23,315,296,159	1,887,852,365	0	0	0	23,916,195,618	
無形固定資産	ソフトウェア	1,122,598,045	3,949,391	0	1,126,547,436	1,017,982,880	44,921,331	0	0	0	108,564,556	
	電話加入権	154,000	0	0	154,000	0	0	0	0	0	154,000	
	その他無形固定資産	15,140,970	0	0	15,140,970	14,239,986	2,448,552	0	0	0	900,984	
	計	1,137,893,015	3,949,391	0	1,141,842,406	1,032,222,866	47,369,883	0	0	0	109,619,540	
投資その他 の資産	投資有価証券	5,499,834,944	2,000,049,992	0	7,499,884,936	0	0	0	0	0	7,499,884,936	
	長期前払費用	2,591,582	2,501,400	1,290,540	3,802,442	0	0	0	0	0	3,802,442	
	長期前払消費税等	560,482,974	64,677,627	90,813,152	534,347,449	0	0	0	0	0	534,347,449	
	破産更生債権等	147,654,512	28,052,165	24,857,993	150,848,684	0	0	0	0	0	150,848,684	
	貸倒引当金	▲ 147,654,512	▲ 28,052,165	▲ 24,857,993	▲ 150,848,684	0	0	0	0	0	▲ 150,848,684	
	リサイクル預託金	144,020	0	0	144,020	0	0	0	0	0	144,020	
	計	6,063,053,520	2,067,229,019	92,103,692	8,038,178,847	0	0	0	0	0	8,038,178,847	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品	43,500,000円
ベッドウォッシャー	21,000,000円
超音波診断装置	10,889,897円
生体情報モニタ	

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

投資有価証券	山梨県公募債(10年)	2,000,000,000円
--------	-------------	----------------

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	138,172,721	6,113,880,938	0	6,146,022,594	7,488,813	98,542,252	
診療材料	174,288,075	2,778,989,397	0	2,703,179,701	3,035,910	247,061,861	
貯蔵品	11,525,677	19,590,491	0	19,133,764	92,500	11,889,904	
計	323,986,473	8,912,460,826	0	8,868,336,059	10,617,223	357,494,017	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山梨県立中央病院駐車場整備運営事業	山梨県立中央病院駐車場の整備及び維持管理業務	BTO	山梨県中央病院パーク株式会社	平成17年10月13日 ～ 令和 3年 4月30日	平成18年6月30日 引渡完了

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	山梨県公募債10年	999,900,000	1,000,000,000	999,984,966	0	
	山梨県公募債10年	999,600,000	1,000,000,000	999,899,970	0	
	山梨県公募債10年	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	山梨県公募債10年	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	山梨県公募債10年	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	山梨県公募債10年	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計	計	7,499,500,000	7,500,000,000	7,499,884,936	0	

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成26年度建設改良資金貸付金	0	0	0	0	0.182	R2.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	190,674,000	0	7,326,000	183,348,000	0.100	R28.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	212,585,600	0	35,414,400	177,171,200	0.100	R8.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	213,500,000	0	213,500,000	0	0.078	R3.3.31	
平成28年度建設改良資金貸付金	458,500,000	0	229,250,000	229,250,000	0.012	R4.3.31	
平成29年度建設改良資金貸付金	477,750,000	0	159,250,000	318,500,000	0.032	R5.3.31	
平成30年度建設改良資金貸付金	762,000,000	0	190,500,000	571,500,000	0.012	R6.3.31	
令和元年度建設改良資金貸付金	1,117,000,000	0	0	1,117,000,000	0.030	R7.3.31	
令和2年度建設改良資金貸付金	0	485,000,000	0	485,000,000	0.018	R8.3.31	
計	3,432,009,600	485,000,000	835,240,400	3,081,769,200			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省 資金運用部貸付金 第09001号	416,519,600	0	48,338,573	368,181,027	2.100	R10.3.1	
大蔵省 資金運用部貸付金 第10001号	853,988,964	0	87,154,059	766,834,905	2.100	R11.3.1	
大蔵省 資金運用部貸付金 第11001号	1,550,137,634	0	141,503,978	1,408,633,656	2.000	R12.3.1	
公営企業金融公庫 H13-070-0073-0	772,525,285	0	74,506,660	698,018,625	0.800	R12.3.20	
公営企業金融公庫 H14-070-0126-0	567,164,463	0	50,791,060	516,373,403	0.300	R13.3.20	
総務省 簡易生命保険資金 長02第314800号	458,951,668	0	34,048,917	424,902,751	0.600	R15.3.31	
公営企業金融公庫 H15-070-0129-0	567,653,927	0	45,507,702	522,146,225	0.700	R14.3.20	
財務省 財政融資資金貸付金 第14009号	820,080,695	0	56,323,519	763,757,176	0.600	R16.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第12011号	7,429,734,392	0	589,025,434	6,840,708,958	0.900	R14.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第13010号	1,429,696,438	0	105,424,980	1,324,271,458	0.700	R15.3.1	
公営企業金融公庫 H16-070-0129-0	2,036,491,170	0	154,315,607	1,882,175,563	0.250	R15.3.20	
財務省 財政融資資金貸付金 第15026号	1,011,863,827	0	65,587,033	946,276,794	0.400	R17.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第16025号	3,598,423,772	0	223,219,082	3,375,204,690	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第16026号	31,956,398	0	1,982,334	29,974,064	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第17001号	102,900,446	0	6,383,168	96,517,278	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第17002号	41,277,015	0	2,560,514	38,716,501	0.100	R18.3.1	
公営企業金融公庫 H17-070-0047-0	61,714,825	0	4,379,613	57,335,212	0.100	R16.3.20	
公営企業金融公庫 H17-070-0048-0	24,699,780	0	1,752,828	22,946,952	0.100	R16.3.20	
大蔵省 資金運用部貸付金 第08009号	28,456,696	0	3,722,669	24,734,027	2.900	R9.3.25	
計	21,804,236,995	0	1,696,527,730	20,107,709,265			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰労引当金	9,650,900	965,090	0	0	10,615,990	
退職給付引当金	6,236,570,339	428,714,335	373,259,010	0	6,292,025,664	
賞与引当金	634,652,302	712,173,466	634,652,302	0	712,173,466	
貸倒引当金	231,077,598	28,052,165	18,453,835	40,111,516	200,564,412	(注)
計	7,111,951,139	1,169,905,056	1,026,365,147	40,111,516	7,215,379,532	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る引当額の洗替額および破産更生債権等の回収によるものであります。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,938,455	2,782	0	7,941,237	
計	7,938,455	2,782	0	7,941,237	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	山梨県出資金	243,220,940	0	0	243,220,940	
	計	243,220,940	0	0	243,220,940	
資本剰余金	資本剰余金					
	特定施設費	0	0	0	0	
	運営費負担金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	工事負担金等	0	0	0	0	
	寄付金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	2,606,802,427	1,281,051,010	0	3,887,853,437	(注)
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	その他	29,617,800	0	0	29,617,800	
	計	2,636,420,227	1,281,051,010	0	3,917,471,237	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	2,636,420,227	1,281,051,010	0	3,917,471,237		

(注) 当期増加額は、中期計画の「積立金の処分に関する計画」に従って固定資産の取得及び長期借入金(移行前地方債債務償還金を含む。)の返済に充当したことによるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

ア 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,657,197,620	9,305,776,320	2,938,248,630	8,024,725,310	(注1)
建設改良積立金	6,359,549,527	0	6,359,549,527	0	(注2)
積立金	0	9,305,776,320	9,305,776,320	0	(注3)
計	8,016,747,147	18,611,552,640	18,603,574,477	8,024,725,310	

(注1)

1. 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けたものであります。
2. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金から積立金への振替え、及び中期計画の「積立金の処分に関する計画」に従って固定資産の取得並びに長期借入金(移行前地方債債務償還金を含む。)の返済に充当したことによるものであります。

(注2)

当期減少額は、積立金への振替えによるものであります。

(注3)

1. 当期増加額は、建設改良積立金及び前中期目標期間繰越積立金からの振替え及び前期末処分利益からの積立てによるものであります。
2. 当期減少額は、本中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額であります。

イ 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	2,938,248,630 (注4)
	建設改良積立金	6,359,549,527 (注5)
	計	9,297,798,157

(注4)

当期取崩し額は、前中期目標期間繰越積立金から積立金への振替え、及び中期計画の「積立金の処分に関する計画」に従って固定資産の取得並びに長期借入金(移行前地方債債務償還金を含む。)の返済に充当したことによるものであります。

(注5)

当期取崩し額は、積立金への振替によるものであります。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和2年度	0	3,410,345,000	3,410,345,000	0	0	3,410,345,000	0
合計	0	3,410,345,000	3,410,345,000	0	0	3,410,345,000	0

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 支給分	合計
期間進行基準	3,243,631,000	3,243,631,000
費用進行基準	166,714,000	166,714,000
合計	3,410,345,000	3,410,345,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費補助金	20,580,429	0	0	0	0	20,580,429	県補助金
歯科医師臨床研修費補助金(配分)	342,168	0	0	0	0	342,168	県補助金
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	11,237,000	0	0	0	0	11,237,000	県補助金
分娩手当等支給事業補助金	4,101,000	0	0	0	0	4,101,000	県補助金
周産期母子医療センター運営事業補助金	16,682,000	0	0	0	0	16,682,000	県補助金
救急搬送受入支援事業費補助金	3,541,000	0	0	0	0	3,541,000	県補助金
エイズ中核拠点病院事業	119,448	0	0	0	0	119,448	県補助金
山梨県ドクターヘリ運用事業費補助金	248,122,000	0	0	0	0	248,122,000	県補助金
感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,173,000	0	0	0	0	5,173,000	県補助金
山梨県がんゲノム医療推進事業費補助金	16,645,667	0	0	0	0	16,645,667	県補助金
新人看護職員卒後研修事業費補助金	1,820,000	0	0	0	0	1,820,000	県補助金
看護職員勤務環境改善支援事業補助金	831,000	0	0	0	0	831,000	県補助金
新型コロナウイルス感染症医療機関設備整備事業費補助金	157,668,000	0	136,721,433	0	0	20,946,567	県補助金
新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	567,961,000	0	0	0	0	567,961,000	県補助金
重症患者入院医療機関等設備整備事業補助金	7,528,000	0	7,330,725	0	0	197,275	県補助金
二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金(中央病院)	107,577,000	0	297,521	0	0	107,279,479	県補助金
外国人患者受入体制整備推進事業費補助金	46,000	0	0	0	0	46,000	県補助金
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金	825,000	0	825,000	0	0	0	県補助金
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業費補助金	337,486	0	0	0	0	337,486	県補助金
二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金(北病院)	43,710,000	0	0	0	0	43,710,000	県補助金
医療施設等感染拡大防止支援事業費補助金	700,000	0	0	0	0	700,000	県補助金
難治性精神疾患医療提供体制整備事業補助金	192,800	0	0	0	0	192,800	県補助金
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	18,314,000	0	0	0	0	18,314,000	国庫補助金
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	26,000,000	0	0	0	0	26,000,000	国庫補助金
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	130,500,000	0	0	0	0	130,500,000	国庫補助金
新型コロナウイルス感染症感染防止・医療提供体制確保支援補助金	16,450,000	0	0	0	0	16,450,000	国庫補助金
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	332,926	0	0	0	0	332,926	国庫補助金
計	1,407,336,924	0	145,174,679	0	0	1,262,162,245	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,200)	(2)	(0)	(0)
	25,712	2	0	0
職員	(1,277,307)	(354)	(556)	(4)
	8,680,148	1,164	372,702	79
合計	(1,278,507)	(356)	(556)	(4)
	8,705,860	1,166	372,702	79

(注1) 非常勤職員・会計年度任用職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人山梨県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人山梨県立病院機構職員給与規程」、

「地方独立行政法人山梨県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(14)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	県立中央病院	県立北病院	計	機構本部	合計	
営業収益	26,380,110,363	2,701,207,429	29,081,317,792	32,951,000	29,114,268,792	
医業収益	22,435,373,007	2,040,387,737	24,475,760,744	0	24,475,760,744	
運営費負担金収益	2,668,823,000	579,420,000	3,248,243,000	32,951,000	3,281,194,000	
資産見返負債戻入	58,809,901	35,430,778	94,240,679	0	94,240,679	
その他営業収益	1,217,104,455	45,968,914	1,263,073,369	0	1,263,073,369	
営業費用	23,442,460,109	2,536,994,630	25,979,454,739	101,229,516	26,080,684,255	
医業費用	23,442,460,109	2,536,994,630	25,979,454,739	0	25,979,454,739	
一般管理費	0	0	0	101,229,516	101,229,516	
営業利益	2,937,650,254	164,212,799	3,101,863,053	▲ 68,278,516	3,033,584,537	
営業外収益	302,660,354	14,644,962	317,305,316	0	317,305,316	
運営費負担金収益	128,546,000	605,000	129,151,000	0	129,151,000	
その他営業外収益	174,114,354	14,039,962	188,154,316	0	188,154,316	
営業外費用	1,393,168,526	76,901,838	1,470,070,364	3,573,936	1,473,644,300	
財務費用	163,679,166	980,245	164,659,411	0	164,659,411	
その他営業外費用	1,229,489,360	75,921,593	1,305,410,953	3,573,936	1,308,984,889	
経常利益	1,847,142,082	101,955,923	1,949,098,005	▲ 71,852,452	1,877,245,553	
総資産	30,138,559,736	5,122,364,186	35,260,923,922	12,260,012,347	47,520,936,269	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	20,905,400,716	3,006,693,624	23,912,094,340	4,101,278	23,916,195,618
流動資産	現金及び預金	932,067,862	799,339,772	1,731,407,634	7,654,497,659	9,385,905,293
	未収金	5,403,448,685	358,506,953	5,761,955,638	12,504	5,761,968,142

(注)セグメント区分については、地方独立行政法人山梨県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	5,001,372,099	
手当	2,791,805,548	
賞与	1,321,912,793	
賞与引当金繰入額	709,596,879	
報酬	132,769,232	
退職給付費用	407,164,606	
法定福利費	1,248,083,243	11,612,704,400
材料費		
薬品費	6,167,987,849	
診療材料費	2,703,954,515	
医療消耗備品費	86,269,118	
給食材料費	4,525,701	
棚卸減耗費	11,325,059	8,974,062,242
減価償却費		
建物減価償却費	1,038,234,272	
構築物減価償却費	21,119,593	
器械備品減価償却費	820,094,867	
車両減価償却費	6,848,325	
無形固定資産減価償却費	44,198,031	1,930,495,088
経費		
厚生福利費	30,262,759	
報償費	196,208,538	
旅費	5,268,035	
職員被服費	9,261,445	
消耗品費	95,767,368	
消耗備品費	30,899,958	
光熱水費	389,443,012	
燃料費	20,102,464	
食糧費	1,876,967	
印刷製本費	14,786,027	
修繕費	286,821,314	
通信運搬費	22,428,212	

委託料	1,958,590,881	
賃借料	235,198,022	
保険料	38,670,956	
諸会費	6,335,760	
租税公課	201,300	
手数料	16,249,084	
雑費	20,772,300	3,379,144,402
研究研修費		
研究材料費	28,182,696	
図書費	19,673,750	
旅費	729,717	
印刷製本費	1,181,000	
研究雑費	33,281,444	83,048,607
医業費用合計		25,979,454,739
一般管理費		
給与費		
役員報酬	19,594,190	
役員賞与	4,741,284	
役員退職慰労引当金繰入額	965,090	
賞与	4,932,723	
賞与引当金繰入額	2,576,587	
退職給付費用	28,955,729	
法定福利費	2,063,661	63,829,264
減価償却費		
器械備品減価償却費	1,555,308	
無形固定資産減価償却費	3,171,852	4,727,160
経費		
厚生福利費	283,642	
報償費	990,000	
委託料	22,239,876	
賃借料	601,900	
保険料	5,352,080	
手数料	1,620,461	
雑費	1,585,133	32,673,092
一般管理費合計		101,229,516

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	10,276,759	
普通預金	3,875,628,534	
定期預金	5,500,000,000	
計	9,385,905,293	

決算報告書

令和2年度決算報告書

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	28,523,000,000	29,051,917,685	528,917,685	
医業収益	24,188,000,000	24,507,650,316	319,650,316	入院料の増額、注射料の増額等
運営費負担金	3,281,000,000	3,281,194,000	194,000	
その他営業収益	1,054,000,000	1,263,073,369	209,073,369	補助金の受入増等
営業外収益	303,000,000	330,534,789	27,534,789	
運営費負担金	129,000,000	129,151,000	151,000	
その他営業外収益	174,000,000	201,383,789	27,383,789	
資本収入	485,000,000	1,509,374,000	1,024,374,000	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	485,000,000	485,000,000	0	
その他資本収入	0	1,024,374,000	1,024,374,000	県債満期に伴う償還金等
その他の収入	0	0	0	
計	29,311,000,000	30,891,826,474	1,580,826,474	
支出				
営業費用	25,505,000,000	25,357,153,964	▲ 147,846,036	
医業費用	25,392,000,000	25,257,932,704	▲ 134,067,296	
給与費	11,701,000,000	11,620,160,712	▲ 80,839,288	退職給付費用の減少等
材料費	9,849,000,000	9,858,218,090	9,218,090	
経費	3,738,000,000	3,691,052,274	▲ 46,947,726	
研究研修費	104,000,000	88,501,628	▲ 15,498,372	
一般管理費	113,000,000	99,221,260	▲ 13,778,740	
営業外費用	168,000,000	172,156,451	4,156,451	
資本支出	3,315,000,000	5,271,630,487	1,956,630,487	
建設改良費	779,000,000	739,862,357	▲ 39,137,643	器械備品購入予定の不執行等
償還金	2,532,000,000	2,531,768,130	▲ 231,870	
その他資本支出	4,000,000	2,000,000,000	1,996,000,000	県債の購入
その他の支出	0	0	0	
計	28,988,000,000	30,800,940,902	1,812,940,902	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監事報告書

地方独立行政法人山梨県立病院機構

理事長 小俣 政 男 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び地方独立行政法人山梨県立病院機構監事監査規程に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、地方独立行政法人山梨県立病院機構監事監査規程に従い、理事や機構職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席するほか、機構職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び各病院において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について、監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び事業報告書並びに決算報告書について検討を加えました。

また、理事と機構間の利益相反取引、理事の機構業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告書の監査結果

- ① 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 機構の業務は、法令等に従って適正に実施されており、かつ、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- ③ 機構の役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制が整備され、かつ、運用されているものと認めます。
- ④ 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。


なお、理事と機構間の利益相反取引、理事の機構業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。


（2）財務諸表及び決算報告書の監査結果

- ① 会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- ② 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）は除く。）は、機構の財政状態並びに運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- ③ 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和3年6月28日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

監事 柴山 茂 

監事 山本 薫 

独立監査人の監査報告書


令和3年6月28日

地方独立行政法人 山梨県立病院機構


理事長 小俣 政 男 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山中 崇 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

矢崎 弘道 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和2年度事業報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

目 次

1 山梨県立病院機構の概要

(1) 法人名	1
(2) 本部の所在地	1
(3) 設立年月日	1
(4) 役員の状況	1
(5) 職員の状況	1
(6) 病院の概要	1
(7) 組織	3
(8) 病院の沿革	4

2 業務実績報告

(1) 総括	4
(2) 項目別	5
(3) 資本金の額	11
(4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴	12
(5) 常勤職員の数	12
(6) 非常勤職員の数	12

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表	13
(2) 財務諸表の科目	15

4 財務諸表

(1) 財務諸表の概要	17
(2) 重要な施設等の整備等の状況	19
(3) 予算及び決算の概要	20

5 事業の説明

事業の概要及び事業の財源	21
--------------	----

地方独立行政法人 山梨県立病院機構事業報告書

1 山梨県立病院機構の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

(2) 本部の所在地

甲府市富士見一丁目1-1

(3) 設立年月日

平成22年4月1日

(4) 役員の状況 (令和3年度)

地方独立行政法人山梨県立病院機構定款により、理事長1人、理事5人以内、監事2人以内

理事長 小俣政男

理事 中込 博、宮田量治、内藤正浩

監事 柴山 聡、山本 薫

(5) 職員の状況 (令和3年5月1日現在)

現員数 計 1,657人

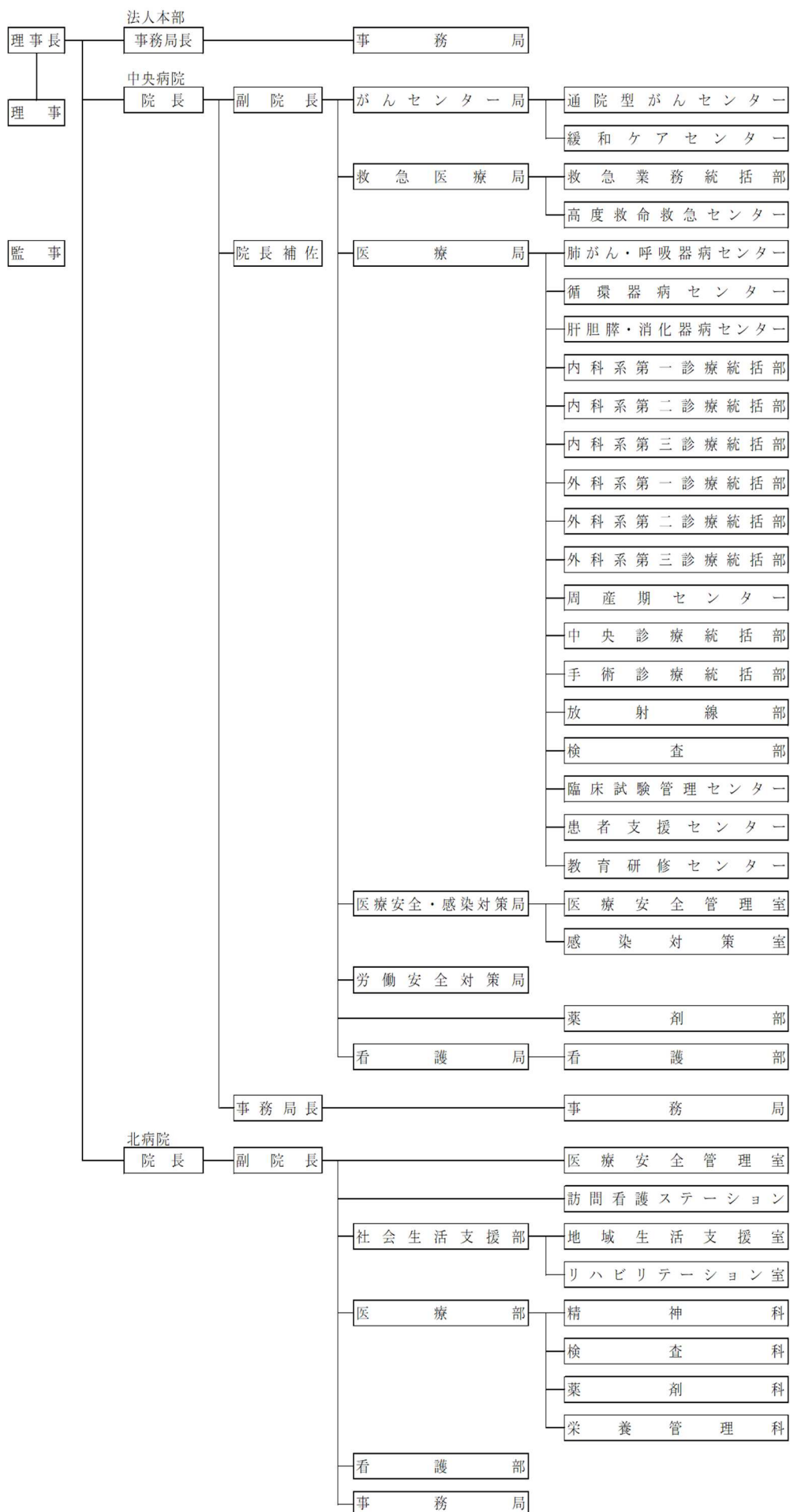
(医師235人、医療技術228人、看護911人、事務職員140人、技能労務職員143人)

(6) 病院の概要 (令和3年4月1日現在)

病 院 名	山梨県立中央病院	
所 在 地	甲府市富士見一丁目1-1	
開院年月日	明治9年5月29日	
院 長	中込 博	
診 療 科 目	内科（呼吸器）、内科（消化器）、内科（循環器）、内科（糖尿病・内分泌）、内科（腎臓）、内科（血液）、内科（リウマチ・膠原病）、精神科、神経内科、小児科、新生児内科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、緩和ケア科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、臨床検査科、救急科、歯科口腔外科	
病 床 数	一 般	622床（ICU等特殊病床62床含む）
	結 核	16床
	感 染 症	2床
	精神病床	4床
	計	644床
看護職員実質配置 看護師割合	一般（感染症病棟含む）7対1 70%以上 結核 7対1 70%以上	

病 院 名	山梨県立北病院
所 在 地	韮崎市旭町上條南割3314-13
開院年月日	昭和29年1月1日
院 長	宮田 量治
診 療 科 目	精神科
病 床 数	188床
看護職員実質配置	精神 15対1（児童・思春期病棟と精神科救急病棟については、10対1）
看護師割合	70%以上

(7) 組織 (令和3年4月1日現在)



(8) 病院の沿革

県立中央病院は、明治9年5月に開設以来、山梨県における基幹病院として、県民の需要に基づき、医学・医術の進歩に対応した適正な医療を提供してきた。

その後、昭和45年に建設された病院建物の老朽化に伴い、平成10年3月に、新中央病院の建設工事に着手し、平成13年9月に第一期分が開院、平成17年3月に全院開院した。

新病院建設を契機に、救命救急医療や総合周産期母子医療、がん医療などの診療機能の整備、充実を図り、公的医療機関でなければ対応困難な高度、特殊、先駆的な医療を実施し、本県における医療水準の向上に努め、県民の健康の回復、保持、増進に寄与してきた。

平成24年4月からドクターヘリの運航を開始し、全県にわたり均質な救急医療の提供が可能となっている。また、がん医療を強力に推し進めていくため、平成26年度から、化学療法科（通院加療がんセンター）、緩和ケア科、放射線治療科及びゲノム解析センターを医療局から分離し、がん相談支援センター機能を併せて、がんセンター局を新設した。

県立北病院は、昭和29年1月に県立精神病院として開設し、精神科基幹病院として救急・急性期から早期・長期のリハビリテーション等、治療の継続性に重きを置いて、質の高い精神科医療を提供している。

昭和41年8月に県立北病院に改称し、平成2年の病院全面改築工事を経て、デイケアや児童思春期精神科医療を開始した。

平成17年からは、精神科救急に対応する高い基準の病棟を開設し、また、児童思春期精神科医療においては関係機関と連携して重点的に取り組んでいる。

さらに、平成22年度から心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として、高度で専門的な入院医療を提供している。

県立病院の経営については、国の医療費抑制策、年々増加する人件費、材料費等病院経営を取り巻く環境が非常に厳しくなり、今後の県立病院のあり方を検討してきた結果、平成22年4月から公務員型の地方独立行政法人へ移行した。

県民に信頼される質の高い医療の提供、業務運営の改善及び効率化等を目標に、4年を期間として、県が策定する中期目標を達成するため、中期計画、年度計画を定め、目標の実現に取り組んでいる。

2 業務実績報告

(1) 総括

中央病院では、令和元年に取得した病院機能評価の際に課題とされたドレーン・チューブの誤認対策、連休中のリハビリテーションの実施に取り組んだ。また、働き方改革として時間外勤務の削減、有給休暇の取得拡大、医師の健康診断の受診率向上等の改善に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症に対して、患者さんの健康・生命・生活を守り、一人の職員も大きな健康被害を被ることなく、当院の医療の使命を堅持しながらコロナ撲滅に邁進することを理念として、医師・看護師・コメディカル・事務が一丸となって取り組んだ。一般病床3床を陰圧室に改修するなど最大45床の受入体制を整え、重症患者を積極的に受入れ、実139名、延べ1,536名の入院患者を治療した。また、24時間体制の発熱外来における高感度で迅速な検査体制を構築し、患者さん及び職員の

院内感染防止に努めた結果、診療を縮小・中止することなく、病院機能が維持できた。

北病院では、「アルコール健康障害に係る専門医療機関」及び「依存症治療拠点機関（アルコール健康障害）」として、アルコール依存症への治療プログラムを継続するとともに、令和2年7月より「ゲーム障害プログラム」を導入するなど、依存対象に応じた医療提供体制の強化を図った。

法人全体では、経常利益は18億7,700万円、純利益は18億6,200万円を確保した。

(2) 項目別

○政策医療の提供

・県立中央病院

県内唯一の新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、診療制限は行わずに地域保健行政に最大限協力するとともに、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない通常医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化に取り組んだ。

① 救命救急医療

救命救急センターでは、各消防本部からの要請により、24時間体制で三次救急患者を受け入れるとともに、二次救急患者など必ずしも救命救急センターの対応症例でない患者についても受け入れた。また、ドクターヘリ、ドクターカーによる救命救急活動を実施し、増加する救急患者への対応、三次救急以外の患者を診察する治療スペースを確保するため、令和2年3月に二次救急処置室の再整備を行い、4月から運用を開始した。

② 総合周産期母子医療

山梨大学医学部附属病院などと役割分担し、県内全てのハイリスクの妊婦等を対象に受け入れ、専門的な医療を提供した。また、胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児の疾患の早期発見に努めるとともに、分娩までの継続的なサポートを実施した。

③ がん医療

東京大学医学部附属病院のがんゲノム医療連携病院として、がんゲノム遺伝子パネル検査を実施した。また、通院加療がんセンターの待ち時間短縮のため、ベッド数を6床増床し38床にするとともに、患者サービス向上のためリクライニングチェアを11脚導入した。

④ 循環器病医療

早期からの途切れのないリハビリ医療の実施を目的として、試行的に令和2年6月～7月と11月に土、祝日のリハビリテーションを実施した。また、ICU入室後早い段階での離床・リハビリに対する「早期離床・リハビリテーション加算」を令和3年1月から算定した。

⑤ 難病（特定疾患）医療

難病医療拠点病院として、山梨大学医学部附属病院と役割分担を行う中で、神経難病を除く特定疾患医療の患者を受け入れ、適切な医療を提供した。

⑥ エイズ医療

エイズ治療中核拠点病院として、県内の拠点病院を支援するとともに、医師、看護師による治療、薬剤師による服薬指導、臨床心理士によるカウンセリングなど、多職種による専門的な医療を提供した。また、臨床心理士を含むH I V部会やエイズ研修会を開催した。

⑦ 感染症医療

第1種感染症指定医療機関として、また新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、重症患者を積極的に受入れた。

・ 県立北病院

平成27年2月から、県の精神科救急医療体制の24時間化に対応し、早急に医療の必要性のある患者の受診相談に応じる精神科救急受診相談センターの業務の一部を担うとともに、センターで救急医療が必要と判断された患者を常時対応型病院として受け入れている。

① 精神科救急・急性期医療

スーパー救急病棟2病棟への入院患者数は年々増加しており、短期・集中的な治療を実施した。また、毎週、医師、看護師、ケースワーカー、デイケアに携わるコメディカルスタッフによるケース会議を開催し、患者の治療方針、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、症例検討する中で総合的で一貫した医療を提供した。

② 児童思春期精神科医療

県内医療ネットワーク体制の中で唯一の児童・思春期病棟を持つ病院として、看護師配置を10:1とし、専従のコメディカルを配置するなど、手厚い医療を提供した。また、増加傾向にある児童・思春期患者に対応するため、児童思春期の初診時の診断及び治療を標準化し、児童思春期専門医による指導体制を確立することで、より高度で専門的な診療を実施するとともに、平成30年12月から、児童思春期病床を20床から23床に増床した。

③ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療

入院患者に対しては、多職種治療チーム(MDT)による充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進した。また、退院後の通院対象者に対しても、引き続きMDTによる治療体制を継続するとともに、デイケアや訪問看護も実施し、最適な医療を提供した。

④ 重度・慢性入院患者への医療

退院が困難な重度・慢性入院患者に対し、症例に応じてクロザピンやm-ECTなどを行うとともに、MDTによる治療体制を構築し、治療に当たった。

⑤ 重症通院患者への医療

退院後、地域で生活する重症通院患者の多様かつ増大する医療ニーズに対して継続的に支援を行うため、訪問看護ステーションの設置、運営に関する検討を進め、平成31年4月に開所、サービスを開始した。

⑥ 依存症患者への医療

「アルコール健康障害に係る専門医療機関」及び「依存症治療拠点機関(アルコール健康障害)」として、アルコール依存症への治療プログラムを継続するとともに、令和2年7月より「ゲーム障害プログラム」を導入するなど、依存対象に応じた医療提供体制の強化を図っている。

⑦認知症患者への医療

認知症疾患医療センターとして、認知症疾患に関する診断と処遇について、臨床心理士等による専門医療相談窓口を設け、患者本人、家族、関係者からの電話または面談相談を行った。

○質の高い医療の提供

①医療の標準化と最適な医療の提供

中央病院では、一般社団法人日本病院会の臨床指標プロジェクトに参加し、北病院では、公益社団法人全国自治体病院協議会の医療の質の評価・公表等推進事業に参加した。

DPCから得られる情報を元に、当院と他のDPC参加病院の診療内容を比較し、各種医療資源（処置、検査、投薬、手術等）の投下状況を分析した。また、クリニカルパスの専門部署を設置するとともに、専従職員2名を配置し、このDPCの分析データを活用してクリニカルパスの新設や見直しを随時行った。

②質の高い看護の提供

病院機能を強化するため、災害対策、情報管理、クリニカルパスに係る専従看護師を配置した。

2名の看護師が感染管理・皮膚排泄分野の特定行為研修を修了した。また、7名が認定看護師の資格を取得するとともに、3名が教育課程を受講した。

③病院施設の修繕、医療機器等の整備

新型コロナウイルス感染症患者受入のため、一般病床3床を陰圧室に改修するとともに、感染症患者用エリア内でシャワー浴が行えるよう、機械浴室をシャワールームに改築し、専用の洗濯機、乾燥機を設置した。

ポータブルエックス線装置や超音波画像診断装置、治療のための人口呼吸器や体外式模型人工肺（ECMO）など新型コロナウイルス関連器械備品を約1億5,000万円購入した。

○県民に信頼される医療の提供

①医療安全・感染症対策の推進

院内全体で”誤投薬ゼロ“、“転倒転落ゼロ“に向けて取り組み、各部署で発生したインシデントレベル2以上の誤投薬及びインシデントレベル1以上の転倒転落の推移を毎月グラフ化し、病院会議や看護実践委員会等を通じて共有した。

新型コロナウイルスに係る院内感染防止のため、職員全員が毎日本体温測定を行い、発熱状況を見える化した体温モニタリングを実施するとともに、来院者すべての体温測定を徹底し、発熱者はコロナストップ・発熱外来にてコロナ感染症の有無をチェックする体制を構築した。

令和2年4月に新規採用職員130名及び異動職員に対し、PCR検査を実施し全員の陰性を確認するとともに、全職員を対象に新型コロナウイルスの抗体検査を5月と12月に実施し、院内感染がないことを確認した。

当院職員5名の感染が確認された際に、職員、職員家族、患者、外部業者に対して、PCR検査605件、抗原定量248件、フィルムアレイ35件を実施し、全員の陰性を確認した。

入院予定患者の入院前PCR検査を実施し、緊急入院の患者については、PCR検査の結果が判明するまでは必ず個室に入院させた。

②医療倫理の確立

倫理委員会で、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行った。

③患者・家族との信頼・協力関係の構築

患者さんやその家族が医療及び福祉に関する相談を安心して行うことができ、その相談に対する適切なサポートを行うため、患者相談窓口を1階ロビーに開設している。

新型コロナウイルスの影響のため原則面会禁止としたが、患者・家族の不安軽減のためオンライン面会を導入したところ、35回（71名）の利用があった。

④医薬品の安心、安全な提供

全17病棟に薬剤師を配置し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、患者とのコミュニケーションを図りながら、患者が納得して服薬できるように服薬指導を行った。

平成29年7月に中央病院で発生した薬剤紛失事案について、県に提出した改善計画を継続して実行するとともに、薬剤部の出入口を原則常時施錠するなど、薬剤管理の一層の強化と再発防止に取り組んだ。

医療従事者等向け新型コロナウイルスワクチンの管理・分配を行った。

⑤患者サービスの向上

1階外来トイレの改修工事を行い、各和式便器を洋式便器へ交換した。また、2階女子トイレにオムツ替えシートを設置した。

来院者がスムーズに駐車できるよう駐車場を2カ所（68台分）増設し、令和2年4月から供給開始した。

⑥診療情報の適切な管理

紙カルテは、電気錠により入室が制限されているカルテ庫において適切に保管した。退院時要約の記載率を毎月9割以上達成するよう管理を徹底した。

電子カルテは、令和2年12月の更新を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、令和3年5月に更新を完了した。

○医療に関する調査及び研究

①新薬開発等への貢献

中央病院では、新規4件、継続38件の治験のほか、臨床研究や製造販売後調査を、北病院では、精神科分野の臨床研究や製造販売後調査を実施した。

②各種調査研究の推進

看護の質の向上を目指して、県立大学と5つのテーマで共同研究を行った。

「全ゲノム解析によるブラジル変異株の市中における国内初の報告」他9本の新型コロナウイルスに係る論文を投稿した。

○医療に関する技術者の育成・確保及び定着

・医療従事者の研修の充実

研修会、学会参加旅費、負担金、認定看護師受講料、研修医指導用図書購入費等の職員研究研修に係る必要額を予算計上し、資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整えた。

看護師用 e-learning システムを活用するためのタブレット端末を全病棟に導入した。

・職場環境の整備

①働きやすい職場環境の整備

「会計年度任用職員」制度を導入し、令和2年4月1日付で、臨時職員及び非常勤嘱託職員等216名が会計年度任用職員に移行した。

職員の健康管理、労働環境の改善、働きやすい職場づくりを更に推進するため、各部署に健康管理担当者を設置した。

休暇取得促進のため、半日単位での年休取得制度を設ける旨の規程改正を行うとともに、新たな特別休暇として「学校行事参加休暇」及び「不妊治療休暇」を設けた。

②医療従事者の業務負担の軽減

医師事務作業補助者を19名採用し、20対1医師事務作業補助体制加算を取得した。また、看護夜間配置を16対1から12対1に引き上げた。

○医療に関する地域への支援

①地域医療機関との協力体制の強化

紹介率は、77.2%、逆紹介率は74.9%と高い水準にある。また、地域の開業医と当院整形外科常勤医との整形外科相談ホットラインを開設した。

新型コロナウイルス関連として、PCR検査に加え、21種類のウイルス・細菌を50分で検出できる機器を稼働させ、高感度で迅速な検査体制を構築し、24時間体制の発熱外来を介して、かかりつけ医を後方支援した。また、甲府市医師会検査技師のPCR検査研修を行った。

②地域の医師不足の解消に対する支援

令和3年度の初期臨床研修のマッチ率は100%であり、18名を内定した。北病院では、塩川病院から精神科医師の派遣依頼を受け、医師派遣協定を締結し、毎週1日医師の派遣を実施した。

③県内の医療水準の向上

地域医療を担う連携登録医（かかりつけ医）等の資質向上を図るため、地域連携研修会をオンラインで7回開催した。また、看護師、薬剤師等の実習生を受け入れた。

④地域社会への協力

救急救命士の育成のため、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習等を実施するとともに、県立大学等の看護師養成機関の授業や研修等に職員を講師として派遣した。また、捜査機関等からの照会、調査に協力した。

○災害時における医療救護

①医療救護活動の拠点機能

災害対策担当看護師として、専任看護師を配置した。また、水防法に基づく洪水時の避難確保計画を策定し、計画に基づく机上水害訓練を実施した。

新型コロナウイルス医療対策本部における入院調整班として、DMAT隊員を延べ207回派遣するとともに、クラスターが発生した病院に5日間、延べ29名のDMAT隊員を派遣した。

②他県等の医療救護への協力

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療体制が逼迫した沖縄県に看護師2

名を派遣した。

○医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

中央病院では「病院会議」、北病院では「院内連絡会議」を通じ、院内の重要事項、課題等について病院全体で情報の共有化を図った。また、中央病院の「病院会議」において各部署の優れた取り組みを発表させ、業務改善の重要性について病院全体への意識付けを図った。

○経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減

①診療報酬請求の事務の強化

診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、柔軟な人員配置などにより、診療報酬請求体制の強化を図った。また、診療報酬適正化に向けDPC担当は、病棟クラーク業務及び医師等に対して、診療報酬制度の周知・啓発に努めた。

②使用料及び手数料の確保

捜査関係事項照会への回答に医師の診断、意見を要するものは、文書料として1件2,200円を請求することとした。また、予防接種ワクチンの接種料の見直しを行った。

③未収金対策

患者サービスの向上と未収金対策として、土曜日、日曜日などの休日に退院する患者に対して、退院までに請求を行う即日請求の取り組みを実施した。また、病棟ごとの即日請求率を病院会議で明示するなど、職員への啓発を図った。

④診療情報の活用

クリニカルパスの分析の専門部署である病院機能管理担当を設置した。また、令和2年度をパス改革元年とし、クリニカルパス大会を開催し、多職種が参加した。

⑤薬品費及び診療材料費の節減・適正化

中央病院において、共同購入組織である日本ホスピタルアライアンスに平成28年4月から加盟し、令和2年度は13分野の共同購入に参加し、約1億1,200万円の経費削減ができた。

診療材料の新規継続採用基準を新たに設け、ベンチマークが他院平均よりも安価、若しくは償還価格（ないものは定価）の12%以上の値引率とした。

薬事委員会の内部委員会として、既存薬適正価格購入委員会を設け、医師、薬剤師、事務の多職種で価格交渉を行った。

⑥経費等の節減・適正化

医師の負担軽減のため、スキャンセンター担当職員5名をDC担当に配置替えした。また、委託料に係る他院比較を行うとともに、機械備品に係るベンチマークを導入した。

○事務部門の専門性の向上

プロパーの事務職員5名を採用した。

令和2年度から、クリニカルパスの分析の専門部署である病院機能管理担当を設置した。

○職員の経営参画意識の向上

①経営関係情報の周知

中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月に比べ稼働額が減った診療科については、その要因を探り、対策を立てることにより、職員の経営参画意識を高めた。

②取組の共有化

「病院会議」、「院内連絡会議」において、中期計画等について説明し、共通認識を持って、日々の業務に取り組んだ。

「病院機能評価」の結果明らかとなった課題等について、各部署が改善に取り組み、医療機能推進委員会で報告を行った。

③職員提案の奨励

職員が病院経営について自由に提案するプロジェクト“KAIZEN”とプロジェクト“坂の上の雲”の2部門及び“働き方改革”について募集を行い、令和2年度は26件の提案があった。

○その他業務運営に関する重要事項

①保健医療行政への協力

中央病院では、がん診療連携拠点病院、三次救急医療を担う高度救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院、新型コロナウイルス感染症重点拠点病院等として、北病院では、精神科救急医療体制の24時間化における精神科救急受診相談センター業務の一部を担うとともに常時対応型病院として、また認知症対策における認知症疾患医療センター等として、県の保健医療に係る重要施策に貢献した。

また、県が推進する後発医薬品について積極的に切り替えを行い、規格単位数量割合は中央病院で97.5%、北病院で89.3%となった。

②法令・社会規範の遵守

倫理委員会を開催し、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行った。

「被虐待を疑う患者（児）を診察・目撃した場合」のフローを改正した。また、被虐待を疑う患者が18歳以上の場合に対応するため、多職種によるDV等虐待対応チームを設置した。

③積極的な情報公開

病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設しており、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容、採用情報等に加え、新型コロナウイルスに係る情報など、県民が知りたい情報を随時提供した。

(3) 資本金の額

243,220,940円（令和元年度から増減なし）

(4) 役員の氏名、役職、任期及び経歴(令和3年3月31日現在)

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	小俣 政男	自 令和2年4月1日 至 令和6年3月31日		平成4年4月 東京大学医学部教授 平成22年4月 現職
理事	平賀 幸弘	自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	中央病院 院長	平成29年4月 中央病院副院長 令和2年4月 現職
理事	宮田 量治	自 令和2年4月1日 至 令和6年3月31日	北病院 院長	平成15年4月 北病院副院長 平成30年4月 現職
理事	内藤 正浩	自 令和2年4月1日 至 令和6年3月31日	本部 事務局長	令和2年4月 現職
監事 (非常勤)	柴山 聡	自 令和2年8月1日 至 令和5年度財務諸表 承認日		平成30年4月 現職
監事 (非常勤)	山本 薫	自 令和2年8月1日 至 令和5年度財務諸表 承認日		令和2年8月 現職

(5) 常勤職員の数

常勤職員は令和3年1月1日(山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第21条の規定により報告した職員数の基準日)において1,505人(前年比328人増加、27.9%増)及び平均年齢は36.5歳並びに法人への派遣者数は19名となっています。

(6) 非常勤職員の数

非常勤職員は令和3年1月1日において83人となっています。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表（令和3年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	32,064	固定負債	27,993
有形固定資産	23,916	移行前地方債償還債務	18,397
無形固定資産	110	長期借入金	2,181
投資その他の資産	8,038	退職給付引当金	6,292
流動資産	15,457	その他引当金	11
現金及び預金	9,386	その他	1,112
未収金	5,712	流動負債	5,481
棚卸資産	357	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,711
その他	1	一年以内返済予定長期借入金	901
		未払金	1,970
		一年以内返済予定PFI債務	12
		賞与引当金	712
		その他	176
		負債合計	33,474
		純資産の部	金額
		資本金	243
		資本剰余金	3,917
		利益剰余金	9,887
		純資産合計	14,047
資産合計	47,521	負債純資産合計	47,521

（注）金額はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益(A)	29,432
医業収益	24,476
運営費負担金収益	3,410
補助金等収益	1,262
その他収益	283
経常費用(B)	27,554
医業費用	25,979
一般管理費	101
財務費用	165
その他費用	1,309
臨時損益(C)	▲ 15
当期純利益(A-B+C)	1,862

（注）金額はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー(A)	2,064
材料の購入による支出	▲ 9,798
人件費支出その他業務支出	▲ 15,266
医業収入	24,312
運営費負担金収入	2,045
その他の業務活動による収入	892
利息の受払等	▲ 121
II 投資活動によるキャッシュフロー(B)	▲ 793
III 財務活動によるキャッシュフロー(C)	▲ 728
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	544
V 資金期首残高(E)	3,342
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,886

（注）金額はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
I 業務費用	2,907
損益計算書上の費用	27,570
(控除) 医業収益	▲ 24,473
(控除) 賃貸料収益等	▲ 189
(うち減価償却充当補助金相当額)	▲ 94
II 機会費用	0
III 行政サービス実施コスト	2,908

（注）金額はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、器械備品など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- 投資その他の資産 : 満期保有目的債券など

流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 未収金 : 医業収益、医業外収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料など

固定負債

- 移行前地方債償還債務 : 地方独立行政法人移行時に引継いだ債務
(地方公営企業等金融公庫、財政融資資金、市中銀行)
- 長期借入金 : 地方独立行政法人移行後に設立団体から借入れた資金
- 退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
- その他引当金
(役員退職慰労引当金) : 役員が退職等した際に支払われる退職慰労金に備えて設定される引当金

流動負債

- 一年以内返済予定移行前地方債償還債務 : 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務
- 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- 未払金 : 医薬品、診療材料、委託契約、賃貸借契約等にかかる未払債務
- 一年以内返済予定 P F I 債務 : 一年以内に返済期限が到来する P F I により建設した固定資産に関する債務
- 賞与引当金 : 次期に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち当期に負担すべき額(当期発生分)を見積計上した引当金

純資産

- 資本金 : 設立団体による出損金
- 資本剰余金 : 設立団体から交付された固定資産価額、及び中期計画の「積立金の処分に関する計画」に従う固定資産の取得並びに長期借入金(移行前地方債債務償還金を含む。)の返済充当額
- 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

医業収益	: 医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益
運営費負担金収益	: 地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により病院事業を行うために設立団体が負担する経費
補助金等収益	: 国又は設立団体からの補助金
医業費用	: 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費など
一般管理費	: 本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、役職員にかかる退職給付費用など
財務費用	: 移行前地方債償還債務又は長期借入金に係る支払利息、払込手数料など
臨時損益	
臨時利益	: 固定資産の売却益など
臨時損失	: 固定資産の除却損など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	
通常の業務の実施に係る資金の状態を表す	
材料の購入による支出	
医業を行うための医薬品等の材料費購入による支出など	
人件費支出その他業務支出	
医業を行うための人件費による支出など	
医業収入	
医業（入院診療、外来診療等）にかかる収入	
運営費負担金収入	
地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により病院事業を行うために設立団体が負担する経費にかかる収入	
その他の業務活動による収入	
実習料収入、賃貸料収入などの業務活動による収入	
利息の受払等	
預金、有価証券、長期借入金、移行前地方債償還債務等に関する利息の受払いによる収入及び支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入及び返済による支出、P F I 債務返済による支出など	

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	
損益計算書に計上される費用から設立団体の財源によらない自己収入を控除したもの	

機会費用

設立団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期純利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

令和2年度の経常収益は29,432百万円と、前年度と比較して1,401百万円増(5.0%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が444百万円増(1.8%増)、補助金等収益が938百万円増(289.8%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和2年度の経常費用は27,554百万円と、前年度と比較して950百万円増(3.6%増)となっています。これは、前年度と比較して医業費用が815百万円増(3.2%増)となったことが主な要因です。

(当期純利益)

令和2年度の当期純利益は1,862百万円と、前年度と比較して573百万円増(44.4%増)となっています。

これは、前年度と比較して経常利益が451百万円増(31.6%増)及び臨時損失が123百万円減(88.8%減)となったことが主な要因です。

(資産)

令和2年度末現在の資産合計は47,521百万円と、前年度と比較して120百万円増(0.3%増)となっています。これは、前年度と比較して保険未収金が265百万円増(6.2%増)、国・県からの補助金未収金が625百万円増(247.8%増)となったことが主な要因です。

(負債)

令和2年度末現在の負債合計は33,474百万円と、前年度と比較して1,742百万円減(4.9%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金、移行前地方債償還債務が2,127百万円減(9.4%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,064百万円の収入となり、前年度と比較して788百万円の収入増(61.7%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収入が673百万円増(2.8%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは793百万円の支出となり、前

年度と比較して1,063百万円の支出減(57.3%減)となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が869百万円減(51.7%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは728百万円の支出となり、前年度と比較して691百万円の支出増(1,876.1%増)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が632百万円減(56.6%減)となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 益	25,909	26,639	26,892	28,030	29,432
経 常 費 用	24,088	24,539	25,148	26,604	27,554
当 期 純 利 益	1,620	1,734	1,730	1,289	1,862
資 産	48,603	48,013	48,130	47,401	47,521
負 債	41,170	38,847	37,234	35,215	33,474
利 益 剰 余 金	5,498	7,175	8,535	9,306	9,887
業 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	1,984	2,185	2,800	1,276	2,064
投 資 活 動 に よ る キャッシュフロー	▲ 4,045	▲ 1,536	▲ 1,439	▲ 1,856	▲ 793
財 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	▲ 306	▲ 663	▲ 565	▲ 37	▲ 728
資 金 期 末 残 高	3,177	3,163	3,959	3,342	3,886

(注)金額はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

経常利益は1,877百万円と、前年度と比較して451百万円増(31.6%増)となっています。これは、中央病院の補助金等収益が前年度と比較して894百万円増(277%増)となったことが主な要因となっています。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県立中央病院	1,739	1,980	1,732	1,411	1,847
県立北病院	201	219	68	117	102
法人本部	▲ 119	▲ 101	▲ 56	▲ 101	▲ 72
合計	1,821	2,099	1,744	1,426	1,877

(注)金額はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は47,521百万円と、前年度と比較して120百万円増(0.3%増)となっています。これは、法人本部の資産が前年度と比較して329百万円増(2.8%増)となったことが主な要因です。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県立中央病院	32,096	31,529	30,688	30,254	30,139
県立北病院	5,762	5,750	5,713	5,216	5,122
法人本部	10,745	10,734	11,729	11,931	12,260
合計	48,603	48,013	48,130	47,401	47,521

(注)金額はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

令和2年度の行政サービス実施コストは2,908百万円と、前年度と比較して392百万円増(15.6%増)となっています。これは、業務費用が391百万円増(15.6%増)となったことが主な要因です。

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務費用	2,534	2,520	2,329	2,516	2,907
損益計算書上の費用	24,316	24,967	25,162	26,742	27,570
(控除)医業収益	▲ 21,493	▲ 22,245	▲ 22,624	▲ 24,031	▲ 24,473
(控除)賃貸料収益等	▲ 289	▲ 201	▲ 209	▲ 195	▲ 189
(うち減価償却充当補助金相当額)	(138)	(125)	(95)	(89)	▲ 94
機会費用	0	0	-	0	0
行政サービス実施コスト	2,534	2,521	2,329	2,516	2,908

(注)金額はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
なし
- ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
営業収益	25,221	25,345	26,234	26,184	26,784	26,472
医業収益	21,426	21,525	22,341	22,275	22,969	22,656
運営費負担金	3,520	3,520	3,603	3,620	3,487	3,487
その他営業収益	275	300	290	289	328	329
営業外収益	476	470	377	369	339	366
運営費負担金	169	169	157	157	145	146
その他営業外収益	307	301	220	212	194	220
資本収入	1,119	917	637	637	762	762
運営費負担金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,119	917	637	637	762	762
その他資本収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
計	26,816	26,732	27,248	27,191	27,885	27,600
支出						
営業費用	21,798	21,104	22,242	22,007	22,995	22,746
医業費用	21,642	20,954	22,118	21,875	22,885	22,662
給与費	9,882	9,834	10,167	10,217	10,573	10,593
材料費	7,858	7,691	8,251	8,067	8,539	8,422
経費	3,769	3,314	3,571	3,472	3,620	3,499
研究研修費	133	115	129	118	153	148
一般管理費	156	150	124	132	110	84
営業外費用	239	318	214	215	228	226
資本支出	4,839	4,231	3,996	3,987	4,601	4,633
建設改良費	1,872	1,263	972	947	1,599	1,133
償還金	2,967	2,968	3,009	3,009	2,960	2,959
その他資本支出	-	-	15	30	42	540
その他の支出	-	-	-	-	-	-
計	26,876	25,653	26,452	26,209	27,824	27,605

区分	令和元年度		令和2年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
営業収益	27,544	27,644	28,523	29,052
医業収益	23,965	24,067	24,188	24,508
運営費負担金	3,253	3,253	3,281	3,281
その他営業収益	326	324	1,054	1,263
営業外収益	352	345	303	331
運営費負担金	137	137	129	129
その他営業外収益	215	208	174	201
資本収入	1,117	1,120	485	1,509
運営費負担金	-	-	-	-
長期借入金	1,117	1,117	485	485
その他資本収入	-	3	-	1,024
その他の収入	-	-	-	-
計	29,013	29,109	29,311	30,892
支出				
営業費用	24,400	24,322	25,505	25,357
医業費用	24,270	24,194	25,392	25,258
給与費	11,160	11,077	11,701	11,620
材料費	9,254	9,385	9,849	9,858
経費	3,691	3,593	3,738	3,691
研究研修費	165	139	104	89
一般管理費	130	128	113	99
営業外費用	189	181	168	172
資本支出	4,673	4,117	3,315	5,272
建設改良費	2,163	1,607	779	740
償還金	2,506	2,505	2,532	2,532
その他資本支出	4	4	4	2,000
その他の支出	-	-	-	-
計	29,262	28,620	28,988	30,801

(注) 金額はそれぞれ四捨五入に依っているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

事業の概要及び事業の財源

当機構は、山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供することを目的としています。

当機構の経常収益は29,432百万円で、その内訳は、診療報酬等の自己収入 24,476百万円（経常収益の83.2%）、運営費負担金収益3,410百万円（11.6%）、補助金等収益1,262百万円（4.3%）、財務収益42百万円（0.1%）、その他の収益242百万円（0.8%）となります。

経常費用は27,554百万円で、その内訳は、給与費11,677百万円（経常費用の42.4%）、材料費8,974百万円（32.6%）、減価償却費1,935百万円（7.0%）、委託費1,981万円（7.2%）、控除対象外消費税等1,211百万円（4.4%）、光熱水費389百万円（1.4%）、その他の費用1,387百万円（5.0%）となっています。

比較貸借対照表
(R1-R2)

比較貸借対照表
(R1-R2)

決算資料2 関連資料

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	R1決算	R2決算	R2決算-R1決算
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	3,545,188,933	3,545,188,933	0
建物	34,005,281,793	34,065,541,987	60,260,194
建物減価償却累計額	▲ 15,411,912,129	▲ 16,450,210,481	▲ 1,038,298,352
構築物	406,412,341	406,540,341	128,000
構築物減価償却累計額	▲ 290,001,888	▲ 311,121,481	▲ 21,119,593
器械備品	8,739,791,198	9,074,330,718	334,539,520
器械備品減価償却累計額	▲ 5,934,477,418	▲ 6,511,720,619	▲ 577,243,201
車両	61,802,988	61,802,988	0
車両減価償却累計額	▲ 35,395,253	▲ 42,243,578	▲ 6,848,325
その他有形固定資産	60,706,810	60,706,810	0
建設仮勘定	0	17,380,000	17,380,000
有形固定資産合計	25,147,397,375	23,916,195,618	▲ 1,231,201,757
2 無形固定資産			
ソフトウェア	149,536,496	108,564,556	▲ 40,971,940
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
電話加入権	154,000	154,000	0
その他無形固定資産	3,349,536	900,984	▲ 2,448,552
無形固定資産合計	153,040,032	109,619,540	▲ 43,420,492
3 投資その他の資産			
投資有価証券	5,499,834,944	7,499,884,936	2,000,049,992
長期前払費用	2,591,582	3,802,442	1,210,860
長期前払消費税等	560,482,974	534,347,449	▲ 26,135,525
破産更生債権等	147,654,512	150,848,684	3,194,172
貸倒引当金	▲ 147,654,512	▲ 150,848,684	▲ 3,194,172
リサイクル預託金	144,020	144,020	0
投資その他の資産合計	6,063,053,520	8,038,178,847	1,975,125,327
固定資産合計	31,363,490,927	32,063,994,005	700,503,078
II 流動資産			
現金及び預金	9,842,274,593	9,385,905,293	▲ 456,369,300
有価証券	999,970,000	0	▲ 999,970,000
未収金	4,949,368,688	5,761,968,142	812,599,454
貸倒引当金	▲ 83,423,086	▲ 49,715,728	33,707,358
医薬品	138,172,721	98,542,252	▲ 39,630,469
診療材料	174,288,075	247,061,861	72,773,786
貯蔵品	11,525,677	11,889,904	364,227
前渡金	0	0	0
前払消費税	0	0	0
仮払消費税	0	0	0
前払費用	4,945,227	1,290,540	▲ 3,654,687
流動資産合計	16,037,121,895	15,456,942,264	▲ 580,179,631
資産合計	47,400,612,822	47,520,936,269	120,323,447

科目	R1決算	R2決算	R2決算-R1決算
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,053,549,591	1,104,458,179	50,908,588
資産見返物品受贈額	0	0	0
建設仮勘定見返補助金等	0	0	0
長期借入金	2,596,769,200	2,180,778,800	▲ 415,990,400
移行前地方債償還債務	20,107,709,265	18,396,814,987	▲ 1,710,894,278
引当金			
退職給付引当金	6,236,570,339	6,292,025,664	55,455,325
役員退職慰労引当金	9,650,900	10,615,990	965,090
環境対策引当金	0	0	0
診療報酬自主返還引当金	0	0	0
資産除去債務	7,938,455	7,941,237	2,782
長期PFI債務	11,613,581	0	▲ 11,613,581
固定負債合計	30,023,801,331	27,992,634,857	▲ 2,031,166,474
II 流動負債			
預り補助金	1,108,078	5,714,490	4,606,412
寄付金債務	0	0	0
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,696,527,730	1,710,894,278	14,366,548
一年以内返済予定長期借入金	835,240,400	900,990,400	65,750,000
未払金	1,837,983,851	1,969,528,094	131,544,243
一年以内返済予定PFI債務	46,217,049	11,613,581	▲ 34,603,468
未払消費税等	8,291,200	6,937,100	▲ 1,354,100
前受金	37,695,531	60,821,594	23,126,063
預り金	93,677,863	102,371,923	8,694,060
引当金			
賞与引当金	634,652,302	712,173,466	77,521,164
流動負債合計	5,191,394,004	5,481,044,926	289,650,922
負債合計	35,215,195,335	33,473,679,783	▲ 1,741,515,552
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	243,220,940	243,220,940	0
資本金合計	243,220,940	243,220,940	0
II 資本剰余金			
資本剰余金	2,636,420,227	3,917,471,237	1,281,051,010
資本剰余金合計	2,636,420,227	3,917,471,237	1,281,051,010
III 利益剰余金			
前期中期目標期間繰越積立金	1,657,197,620	8,024,725,310	6,367,527,690
建設改良積立金・積立金	6,359,549,527	0	▲ 6,359,549,527
当期未処分利益	1,289,029,173	1,861,838,999	572,809,826
(うち当期総利益)	(1,289,029,173)	(1,861,838,999)	▲ 572,809,826
利益剰余金合計	9,305,776,320	9,886,564,309	580,787,989
純資産合計	12,185,417,487	14,047,256,486	1,861,838,999
負債純資産合計	47,400,612,822	47,520,936,269	120,323,447